阿南市羽ノ浦農業集落排水事業経営戦略

団体名	：阿南市
事業名	：農業集落排水事業
策定日	：令和８年３月
計画期間	：令和8年度～令和17年度

目次

1.　事　業　概　要　・・・・・・・・・・・・・　P.1

2.　将 来 の 事 業 環 境　・・・・・・・・・・・・・　P.2

3.　経 営 の 基 本 方 針　・・・・・・・・・・・・・　P.3

4.　投資・財政計画（収支計画）　・・・・・・・・・・・・・　P.3

別紙1「 経 営 比 較 分 析 表 」　・・・・・・・・・・・・・　P.5

別紙2「処理区域内人口の予測」　・・・・・・・・・・・・・　P.6

別紙3「 有 収 水 量 の 予 測 」　・・・・・・・・・・・・・　P.7

別紙4「使用料収入の見通し」　・・・・・・・・・・・・・　P.8

別紙5「投資・財政計画（収支計画）　・・・・・・・・・・・・・　P.9 ～ P.10

阿南市羽ノ浦農業集落排水事業経営戦略

1. 事業概要

（1）事業の現況

① 施 設

供用開始年度 （供用開始後年数）	岩脇地区 昭和62年4月（38年） 羽ノ浦西地区 平成15年11月（22年）	法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	法適用（一部適用）
処理区域内人口密度	12.6人／ha （令和6年3月31日現在）	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2		
処理場数	2		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

② 使 用 料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	人数制 世帯割 1世帯 2,200円 世帯員割 1人 1,100円、2人 1,650円、 3人 2,200円、4人 2,750円、5人以上 3,300円		
業務用使用料体系の 概要・考え方	使用形態により決定		
その他の使用料体系の 概要・考え方	使用形態により決定		
条例上の使用料*2 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	人数による 使用料体系	実質的な使用料*3 （20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	人数による 使用料体系

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組 織

職　員　数	兼任職員　1名
事 業 運 営 組 織	産業部　農地整備課

（2）民 間 活 力 の 活 用 等

民 間 活 用 の 状 況	ア　民間委託 （包括的民間委託を含む）	処理場、真空ステーション、マンホールポンプ等の運転管理業務を民間委託（2処理区）
	イ　指定管理者制度	該当なし
	ウ　PPP・PFI	該当なし
資 産 活 用 の 状 況	ア　エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）　*4	該当なし
	イ　土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）　*5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥･下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地･建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

（3）経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について）（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

別紙1「経営比較分析表」（P.5）のとおり

2. 将来の事業環境

（1）処理区域内人口の予測	別紙2のとおり　（P.6）
（2）有収水量の予測	別紙3のとおり　（P.7）
（3）使用料収入の見通し	別紙4のとおり　（P.8）
（4）施設の見通し	最適整備構想に基づき修繕・更新予定
（5）組織の見通し	現時点で組織改変の予定なし

３．経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

※計画期間内における具体的な取組・目標等を記載すること。

本市の農業集落排水事業は、岩脇地区、羽ノ浦西地区の2地区において実施している。 今後も、安定的な事業運営を継続するため、次の点を基本方針として経営を行う。 〇持続的なサービスの提供 管渠、施設の老朽化に対して、計画的な修繕・更新・改築を実施することで、施設利用の安定化を図る。 〇安定した事業経営の実施 令和6年度より公営企業化しており、今後も中長期的な視点に立った経営基盤の強化を図っていく。

４．投資・財政計画（収支計画）

（1）　投資・財政計画（収支計画）：別紙5のとおり （P.9）

※ 赤字がある場合には（3）において、その解消方法が示されていることが必要

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

収支計画の策定の前提となる長期投資試算の結果及びそれに基づく長期目標

目　　標	平成30年度に施設の機能診断調査、令和元年度に最適整備構想の策定を行った。 この結果をもとに、新たな機能強化事業を計画的に令和4年度より実施している。

② 収支計画のうち財源についての説明

収支計画の策定の前提となる長期財源試算の結果及びそれに基づく長期目標

目　　標	農業集落排水事業は維持管理費等を使用料収入だけで賄える状態には程遠く、不足分は一般会計からの繰入金を充てているのが現状である。しかしながら、使用料収入の増収は必須であることから、未接続世帯への普及促進を図る。なお、機能強化事業については、国庫補助金、地方債、一般会計からの繰入金を活用する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

〇収益的支出 維持管理費：原則として令和8年度予算ベースに上昇率を見込んでいる。施設の更新については、最適整備構想により計画的に実施する。施設の維持管理費の削減等の検討を行う。 償還利子：起債償還に係る利子を見込んでいる。 〇資本的支出 職員給与費：1名の職員体制を維持するものとし、令和8年度予算ベースに上昇率を見込んでいる。 地方債償還元金：起債償還に係る元金を見込んでいる。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（1）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

＊（1）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

＊ 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	該当なし
投資の平準化に関する事項	該当なし
民間活力の活用に関する事項 （PPP/PFIなど）	該当なし
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の見直しについては、慎重に検討する必要がある 未接続世帯への復旧の促進に取り組み、令和6年度から移行した地方公営企業法の適用後の経営状況・決算状況をみながら、今後見直しについては検討していくものとする
資産活用による収入増加 の取組について	活用できる資産がない
その他の取組	予定なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 （包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）	予定なし
職員給与費に関する事項	職員1名の人件費を維持する
動力費に関する事項	施設の機器を更新する際には、動力費が削減できる機器の導入を検討する
薬品費に関する事項	大きな変動はないと想定している
修繕費に関する事項	最適整備構想に基づき、効率的に更新等を実施していく
委託費に関する事項	予定なし
その他の取組	該当なし

5．経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度、経営戦略に対しての進捗管理を行い、3～5年ごとに必要に応じて見直しを行うことにしており、投資や財政計画との実績との間に大きな乖離が生じている場合は、予測方法等に問題がないか検証し、再度計画を立て直すこととする

別紙1

経営比較分析表（令和6年度決算）

徳島県　阿南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	73.49	4.29	100.00	4,400

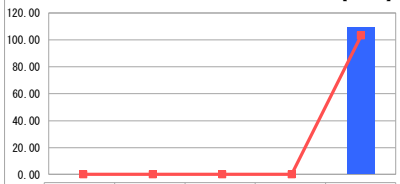
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
67,946	279.25	243.32
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,897	2.24	1,293.30

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

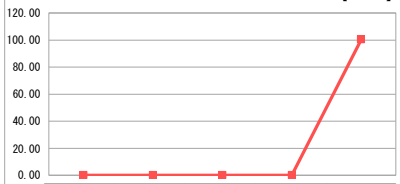
【104.30】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	109.27
平均値	-	-	-	-	103.04

②累積欠損金比率(%)

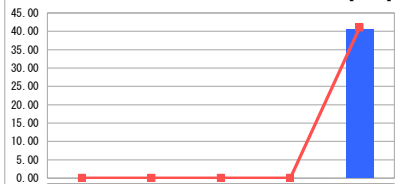
【102.74】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	100.31

③流動比率(%)

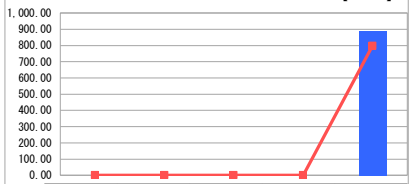
【47.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	40.53
平均値	-	-	-	-	41.03

④企業債残高対事業規模比率(%)

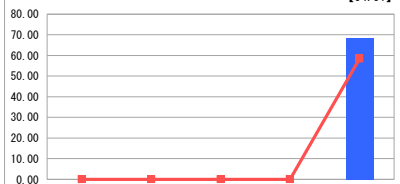
【798.10】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	888.06
平均値	-	-	-	-	796.80

⑤経費回収率(%)

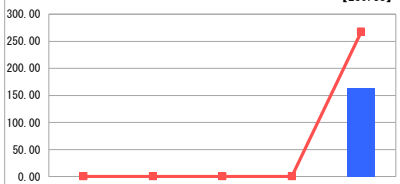
【54.51】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	68.54
平均値	-	-	-	-	58.41

⑥汚水処理原価(円)

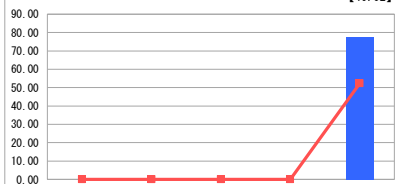
【286.33】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	162.71
平均値	-	-	-	-	267.34

⑦施設利用率(%)

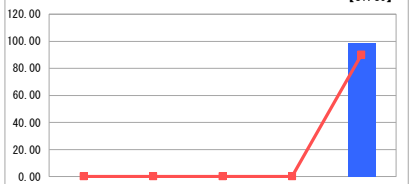
【49.92】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	77.41
平均値	-	-	-	-	52.34

⑧水洗化率(%)

【87.80】

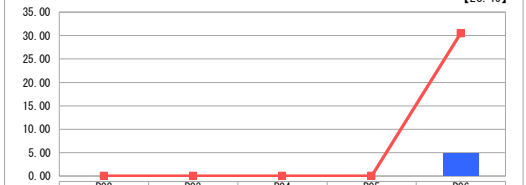


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	98.69
平均値	-	-	-	-	90.05

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

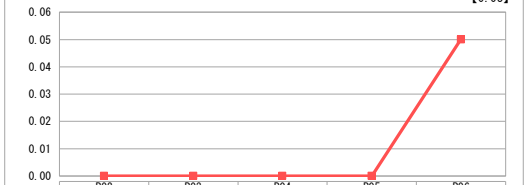
【28.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	4.83
平均値	-	-	-	-	30.49

②管渠老朽化率(%)

【0.03】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.05

③管渠改善率(%)

【0.02】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	-	-	-	-	0.00
平均値	-	-	-	-	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

施設利用状況については、概ね適正に処理されている。
水洗化率については類似団体の数値より高い数値となっており、適正に処理を行えている。

2. 老朽化の状況について

管路等において設置から30年を経過したものもある。マンホール蓋や管路の腐食が懸念されており、平成30年度に機能診断を実施し、令和元年度には最適整備構想の策定を行った。また、令和3年度には機能強化の計画を策定し、令和4年度より実施を進めている。

全体総括

最適化整備構想及び施設機能強化を基にして、集落排水施設の適切な運営を計画的に取り組んでいく。

別紙2

（1）処理区域内の人口の予測

A.行政人口

①行政人口の推移

年度	R03	R04	R05	R06
阿南市人口（人）	70,327	69,430	68,519	67,468
対前年度増減率	―	−1.28%	−1.31%	−1.53%

②羽ノ浦地区人口の予測

【今回】

年度	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
羽ノ浦地区人口（人）	13,231	13,216	13,243	13,188	13,173	13,159	13,145	13,131	13,117	13,103	13,089	13,075	13,061	13,047	13,033
対前年度増減率	―	−0.11%	0.20%	−0.42%	−0.11%	−0.11%	−0.11%	−0.11%	−0.11%	−0.11%	−0.11%	−0.11%	−0.11%	−0.11%	−0.11%

※令和7年度移行の対前年度増減率は、過去3年間（R4～R6）の平均増減率に基づく想定値。

B.加入状況の推移

①処理区域内加入人口

年度	R03	R04	R05	R06
処理区域内（人）	3,334	3,198	3,466	3,465
対前年度増減率	―	−4.08%	8.38%	−0.03%

②処理区域内加入世帯

年度	R03	R04	R05	R06
処理区域内（世帯）	760	792	851	844
接続率	91.90%	95.80%	102.90%	102.10%

別紙3

（2）有収水量の予測

A.過去の実績等

①有収水量実績

年度	R03	R04	R05	R06
有収水量（m3）	362,609	448,082	325,454	328,175
対前年度増減率	ー	23.57%	−27.37%	0.84%

②有収水量と加入人口の相関関係

年度	R03	R04	R05	R06
有収水量（m3）	362,609	448,082	325,454	328,175
処理区域内（人）	3,334	3,198	3,466	3,465
1人当たりの有収水量(m3)	108.8	140.1	93.9	94.7

B.計画期間内における将来有収水量の予測

⑵−A−②より、有効水量が増加している年度があるが、原因は不明水の流入増加によるものと想定される。
機能強化事業等にてマンホール蓋及び管路等の更新を行うことにより、不明水は減少すると考えている。

別紙4

（3）使用料収入の見通し

A.過去の実績等

①使用料収入の実績

（現年度）

年度	R03	R04	R05	R06
現年調定（円）	39,438,850	39,972,900	40,578,450	40,257,800
現年収入（円）	38,818,450	39,084,100	36,516,800	36,281,850
現年収納率（%）	98.43%	97.78%	89.99%	90.12%

（過年度）

年度	R03	R04	R05	R06
過年調定（円）	5,283,960	3,749,655	4,045,555	5,846,860
過年収入（円）	2,154,705	592,900	224,100	3,262,560
過年収納率（%）	40.78%	15.81%	5.54%	55.80%

②現年調定と加入人口の相関関係

年度	R03	R04	R05	R06
現年調定（円）	39,438,850	39,972,900	40,578,450	40,257,800
処理区域内（人）	3,334	3,198	3,466	3,465
1人当たりの調定額（円）	11,829	12,499	11,708	11,618

B.計画期間内における使用料収入の予測

（1）処理区域内の人口の予測－B－②より、接続率が100%を超えており、使用料収入について計画期間内には大きな変動はないと予測される。

別紙5
様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算）	本年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収益的収支 収益的収入 1．営業収益 (A)		36,598	35,455	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317
(1) 料金収入		36,598	35,455	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317
(2) 受託工事収益 (B)													
(3) その他													
2．営業外収益		99,090	97,756	108,128	131,730	131,485	131,977	132,623	133,232	133,846	134,516	134,525	133,962
(1) 補助金		35,393	39,142	41,157	72,383	72,930	73,487	74,011	74,509	75,022	75,598	76,237	76,128
他会計補助金		35,393	30,842	41,157	72,383	72,930	73,487	74,011	74,509	75,022	75,598	76,237	76,128
その他補助金			8,300										
(2) 長期前受金戻入		61,736	58,608	66,965	59,341	58,549	58,484	58,606	58,717	58,818	58,912	58,282	57,828
(3) その他		1,961	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
収入計 (C)		135,688	133,211	144,445	168,047	167,802	168,294	168,940	169,549	170,163	170,833	170,842	170,279
収益的支出 1．営業費用		115,128	123,292	134,279	162,823	162,458	162,872	163,496	164,127	164,765	165,408	165,316	164,595
(1) 職員給与費													
基本給													
退職給付費													
その他													
(2) 経費		53,397	61,558	71,426	101,248	101,860	102,479	103,103	103,734	104,372	105,015	105,665	106,322
動力費		14,252	12,819	15,662	15,819	15,977	16,137	16,298	16,461	16,626	16,792	16,960	17,130
修繕費		7,003	5,273	10,785	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
材料費													
その他		32,142	43,466	44,979	45,429	45,883	46,342	46,805	47,273	47,746	48,223	48,705	49,192
(3) 減価償却費		61,731	61,734	62,853	61,575	60,598	60,393	60,393	60,393	60,393	60,393	59,651	58,273
2．営業外費用		9,053	7,455	6,687	4,222	4,342	4,420	4,442	4,420	4,396	4,423	4,524	4,682
(1) 支払利息		5,054	4,651	4,387	4,222	4,342	4,420	4,442	4,420	4,396	4,423	4,524	4,682
(2) その他		3,999	2,804	2,300									
支出計 (D)		124,181	130,747	140,966	167,045	166,800	167,292	167,938	168,547	169,161	169,831	169,840	169,277
経常損益 (C)−(D) (E)		11,507	2,464	3,479	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002
特別利益 (F)													
特別損失 (G)		3,779	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
特別損益 (F)−(G) (H)		△ 3,779	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		7,728	2,462	3,477	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産 (J)		27,013											
うち未収金		8,727											
流動負債 (K)		66,649											
うち建設改良費分		42,397											
うち一時借入金													
うち未払金		22,908											
累積欠損金比率（ (I)/((A)−(B)) ×100 ）													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)−(B) (M)		36,598	35,455	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317	36,317
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)													

別紙5
様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算）	本年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債		4,100	21,000	30,100	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		うち資本費平準化債													
		2．他会計出資金													
		3．他会計補助金		40,000	45,094	46,210	36,260	37,116	40,267	43,162	39,539	33,608	28,117	24,478	23,130
		4．他会計負担金													
		5．他会計借入金													
		6．国（都道府県）補助金		4,835	20,685	19,051	682	576	161						
		7．固定資産売却代金													
		8．工事負担金		400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
		9．その他													
		計 (A)		49,335	87,179	95,761	67,342	68,092	70,828	73,562	69,939	64,008	58,517	54,878	53,530
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
		純計 (A)-(B) (C)		49,335	87,179	95,761	67,342	68,092	70,828	73,562	69,939	64,008	58,517	54,878	53,530
	資本的支出	1．建設改良費		16,673	48,908	58,228	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		うち職員給与費		9,873	10,408	11,228	11,340	11,453	11,568	11,684	11,801	11,919	12,038	12,158	12,280
		2．企業債償還金		40,372	42,397	37,533	37,342	38,092	40,828	43,562	39,939	34,008	28,517	24,878	23,530
		3．他会計長期借入返還金													
		4．他会計への支出金													
		5．その他													
		計 (D)		57,045	91,305	95,761	67,342	68,092	70,828	73,562	69,939	64,008	58,517	54,878	53,530
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				7,710	4,126										
補塡財源		1．損益勘定留保資金		3,238	3,094										
		2．利益剰余金処分額													
		3．繰越工事資金													
		4．その他		4,472	1,032										
		計 (F)		7,710	4,126										
補塡財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)				365,386	346,014	333,717	326,184	318,843	310,751	299,923	286,359	276,420	272,412	273,897	279,018

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		前々年度（決算）	前年度（決算）	本年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収益的収支分			35,393	30,842	41,157	72,383	72,930	73,487	74,011	74,509	75,022	75,598		76,128
	うち基準内繰入金		5,053	4,651	3,967	3,200	2,728	2,250	1,762	1,276	835	491	266	145
	うち基準外繰入金		30,340	26,191	37,190	69,183	70,202	71,237	72,249	73,233	74,187	75,107	75,971	75,983
資本的収支分			40,000	45,094	46,210	36,260	37,116	40,267	43,162	39,539	33,608	28,117		23,130
	うち基準内繰入金		748	3,574	4,540	4,536	4,536	4,536	4,536	3,800	962			
	うち基準外繰入金		39,252	41,520	41,670	31,724	32,580	35,731	38,626	35,739	32,646	28,117	24,478	23,130